



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ SCM
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 國枝信孝
 (氏名) 小林武史
 配当支払開始予定日

TEL 06-6563-1211
 平成22年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,934	45.9	579	—	2,663	—	2,416	—
22年3月期第2四半期	17,091	△43.7	△1,125	—	△514	—	△713	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	80.65	—
22年3月期第2四半期	△23.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	70,927	52,395	72.9	1,726.13
22年3月期	68,340	51,499	74.4	1,697.25

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 51,719百万円 22年3月期 50,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	25.3	800	—	4,800	192.1	4,200	355.8	140.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	30,272,503株	22年3月期	30,272,503株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	309,813株	22年3月期	308,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	29,962,979株	22年3月期2Q	29,965,912株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年の後半から立ち直りの兆しがあり、アジアを中心とした世界経済の回復、企業収益の改善と設備投資の下げ止まりや経済対策の効果などにより緩やかな回復が見られました。

当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界も外需を含め着実な需要回復が見られました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の連結売上高は、249億3千4百万円と前年同期に比べ78億4千3百万円増(45.9%増)となりました。損益面でも、増収を主因に営業利益は5億7千9百万円となり、前年同期比17億4百万円の増加となりました。また持分法適用会社の業績好調もあり、経常利益は、26億6千3百万円と前年同期比31億7千8百万円の増加、四半期純利益は24億1千6百万円となり前年同期と比べて大幅に改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末と比較し25億8千6百万円増加し、709億2千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加を主要因に前期末と比較し22億1百万円増加の294億6千6百万円となりました。固定資産は、前期末と比較し3億8千5百万円増加し、414億6千1百万円となりました。持分法適用会社の利益増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前期末と比較し16億9千万円増加し、185億3千1百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前期末と比較し8億9千6百万円増加し523億9千5百万円となりました。四半期純利益24億1千6百万円による利益剰余金の増加の一方で円高による為替換算調整勘定が減少したことが要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念、経済対策の終了による需要の反動減やさらには急速な円高の進行などによる先行きの不透明感が色濃くなっています。

第2四半期累計期間における業績は、当初計画以上で推移しましたが、年度後半は前半に比較してやや厳しいものと予想されます。これらを総合的に勘案し、平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想を修正します。詳細については、本日、平成22年10月28日付の「第2四半期累計期間実績および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、3千5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3千5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,182	8,863
受取手形及び売掛金	15,511	13,633
たな卸資産	3,510	3,451
繰延税金資産	525	441
その他	808	948
貸倒引当金	△71	△74
流動資産合計	29,466	27,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,161	11,574
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	2,078
工具、器具及び備品(純額)	455	494
土地	2,606	2,624
建設仮勘定	104	50
その他(純額)	201	208
有形固定資産合計	16,431	17,030
無形固定資産	721	494
投資その他の資産		
投資有価証券	22,437	21,617
長期貸付金	181	193
繰延税金資産	918	906
その他	859	924
貸倒引当金	△87	△90
投資その他の資産合計	24,308	23,550
固定資産合計	41,461	41,076
資産合計	70,927	68,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	8,906
短期借入金	1,356	1,404
未払法人税等	194	96
賞与引当金	741	499
その他	1,179	1,077
流動負債合計	13,644	11,983
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	2,863	2,827
役員退職慰労引当金	188	201
負ののれん	72	90
その他	1,162	1,138
固定負債合計	4,886	4,857
負債合計	18,531	16,840

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	40,207	38,030
自己株式	△381	△379
株主資本合計	55,495	53,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	142
為替換算調整勘定	△3,804	△2,607
評価・換算差額等合計	△3,776	△2,464
少数株主持分	676	644
純資産合計	52,395	51,499
負債純資産合計	70,927	68,340

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,091	24,934
売上原価	13,126	18,795
売上総利益	3,964	6,139
販売費及び一般管理費	5,089	5,559
営業利益又は営業損失(△)	△1,125	579
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	31	35
業務受託料	172	218
持分法による投資利益	500	2,244
その他	241	61
営業外収益合計	957	2,570
営業外費用		
支払利息	28	24
業務受託費用	230	236
為替差損	—	213
その他	87	11
営業外費用合計	347	486
経常利益又は経常損失(△)	△514	2,663
特別利益		
固定資産売却益	3	12
造林補助金	—	21
貸倒引当金戻入額	14	—
関係会社株式売却益	5	—
その他	0	10
特別利益合計	23	44
特別損失		
造林圧縮損	—	21
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式売却損	21	—
退職給付費用	37	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
その他	14	17
特別損失合計	74	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△565	2,620
法人税、住民税及び事業税	75	166
法人税等調整額	95	△25
法人税等合計	170	141
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△713	2,416

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,035	12,986
売上原価	6,890	9,846
売上総利益	2,145	3,139
販売費及び一般管理費	2,522	2,760
営業利益又は営業損失(△)	△377	379
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	3	5
業務受託料	92	103
持分法による投資利益	574	1,194
その他	213	32
営業外収益合計	893	1,341
営業外費用		
支払利息	16	12
業務受託費用	117	118
為替差損	84	84
その他	12	5
営業外費用合計	231	220
経常利益	285	1,500
特別利益		
固定資産売却益	1	△0
造林補助金	—	21
貸倒引当金戻入額	8	—
投資有価証券評価損戻入益	6	—
関係会社株式売却益	5	—
その他	0	4
特別利益合計	21	24
特別損失		
造林圧縮損	—	21
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式売却損	21	—
退職給付費用	37	—
その他	5	13
特別損失合計	65	47
税金等調整前四半期純利益	241	1,477
法人税、住民税及び事業税	57	99
法人税等調整額	0	△23
法人税等合計	57	76
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,401
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	19
四半期純利益	203	1,382

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。